道府県から市町村へ移行されたものに係る地方債の額又は元利償還金を基礎として総務大臣が算定して通知した額

AI　市町村長の申告に基づき総務大臣が調査した当該年度における下水道資本費平準化債同意等見込額のうち下水道事業（旧公害防止対策事業分を含む。）に係るものとして総務大臣が通知した額

α　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による合流管布設延長を下水道管布設延長で除した数とし、小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

β　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.5、25以上50未満の場合は0.42、50以上75未満の場合は0.35、75以上100未満の場合は0.28、100以上の場合は0.21

γ　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.45、25以上50未満の場合は0.37、50以上75未満の場合は0.30、75以上100未満の場合は0.23、100以上の場合は0.16

δ　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.44、25以上50未満の場合は0.37、50以上75未満の場合は0.30、75以上100未満の場合は0.23、100以上の場合は0.16

ε_n　符号 Z_n に乗ずる数として次の算式によつて算定した数（小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

$\varepsilon_n = \zeta_n \times 1.143 + (1 - \zeta_n) \times \eta_n$

ζ_n　n年度の算定に用いた合流管布設延長を下水道

道府県から市町村へ移行されたものに係る地方債の額又は元利償還金を基礎として総務大臣が算定して通知した額

AG　市町村長の申告に基づき総務大臣が調査した当該年度における下水道資本費平準化債同意等見込額のうち下水道事業に係るものとして総務大臣が通知した額

α　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による合流管布設延長を下水道管布設延長で除した数とし、小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。

β　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.5、25以上50未満の場合は0.42、50以上75未満の場合は0.35、75以上100未満の場合は0.28、100以上の場合は0.21

γ　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.45、25以上50未満の場合は0.37、50以上75未満の場合は0.30、75以上100未満の場合は0.23、100以上の場合は0.16

δ　公共下水道事業に係る前年の３月31日現在における地方公営企業決算状況調査による処理区域内人口を処理区域内面積で除した数（小数点以下１位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）が25未満の場合は0.44、25以上50未満の場合は0.37、50以上75未満の場合は0.30、75以上100未満の場合は0.23、100以上の場合は0.16

ε_n　符号 Z_n に乗ずる数として次の算式によつて算定した数（小数点以下３位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。）

$\varepsilon_n = \zeta_n \times 1.143 + (1 - \zeta_n) \times \eta_n$

ζ_n　n年度の算定に用いた合流管布設延長を下水道